

履修の手引き

2026年度

大学院

現代ビジネス研究科



変化を楽しむ人であれ

京都橘大学

はじめに

京都橋大学は「自立」・「共生」・「臨床の知」という教学理念を掲げ、人文・社会・医療系の多様な教育研究を行っています。

2005年4月、本学では「自立した女性の育成」という従来の教学理念を今日的・世界的課題との関連において発展させ、21世紀にふさわしい男女両性の《自立》と《共生》としました。

めまぐるしく変化を遂げる今日の社会にあって、男女共同参画社会の実現、さらに民族・宗教・文化などの違いを越えた共生社会の実現が緊急の課題になっています。本学が培ってきた女性史・女性文化をはじめとする教育・研究資産を、新しい教学理念の中で活かし、新しい男女共学の姿を追求しています。

また現在、大学と学問のあり方も問い直されています。学問を閉ざされた世界から開放し、社会とのつながりの中で、その成果を問い直し再構築しようとする動きです。この要請に応え、本学では、社会と人々の幸福に貢献できる「実践的な」学問の追求と人材の養成をめざすという意味を《臨床の知》という教学理念に込めています。

【教学事務部各課業務内容】

場所：アカデミックリンクス1階

各課窓口時間：8:45～17:15(11:10～12:10 除く)

セクション名	主な業務内容
教務課	教務システム管理、学籍管理・時間割・履修登録・成績管理等に関すること
経済・経営系事務課	大学院現代ビジネス研究科の教学に関すること
工学系事務課	大学院情報学研究科の教学に関すること
人文系事務課	大学院文学研究科の教学に関すること、教員免許・教員採用試験対策に関すること
国際系事務課	国際交流・言語教育に関すること、留学相談に関すること
看護・医療系事務課	大学院看護学研究科、健康科学研究科の教学に関すること

◎ポータルサイト(掲示)の確認を習慣に

大学院生の皆さんに対する連絡は、ポータルサイト配信・掲示によって行います。ポータルサイト配信・掲示されたものについては各自確認されたものとして取り扱いますので、毎日の習慣として掲示情報を確認するようにしてください。なお、電話による掲示内容の問い合わせには応じません。

目次

京都橘大学大学院

「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」……………2

I	2026 年度研究指導日程 ……………	7
II	学籍 ……………	8
	1. 学籍と学費 ……………	8
	1) 学費の納入時期	
	2) 学費の延納	
	2. 回生 ……………	8
	3. 学籍に関する異動 ……………	9
	1) 休学・復学	
	2) 除籍	
	3) 退学・再入学	
III	修了要件・単位・履修登録 ……………	10
	1. 修了要件 ……………	10
	1) 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士前期課程	
	2) 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士後期課程	
	2. 単位 ……………	11
	3. 履修登録 ……………	11
IV	授業時間と時間割および成績評価 ……………	13
	1. 授業時間と時間割 ……………	13
	2. 時間割表 ……………	13
	3. 休講 ……………	13
	4. 成績の評価 ……………	13
V	カリキュラム（教育課程）と履修方法 ……………	14
	1. 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士前期課程 ……………	14
	2. 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士後期課程 ……………	19
VI	研究計画～学位論文の執筆 ……………	23
	1. 現代ビジネス研究科博士前期課程 ……………	23
	1) 研究計画と成果報告	
	2) 学位の申請	
	2. 現代ビジネス研究科博士後期課程 ……………	25
	1) 研究計画と成果報告	
	2) 学位の申請	
VII	研究奨励制度 ……………	28
VIII	留学 ……………	28

京都橘大学大学院 「学位授与方針」 および 「教育課程の編成・実施方針」

<学位授与方針 および 教育課程の編成・実施方針について>

京都橘大学大学院では、教育理念として《自立》《共生》《臨床の知》という3つの教育理念を掲げています。教育理念とは「教育活動の目標」と言い換えることができます。つまり、本学で大学生活を過ごしたみなさんが修得すべき力を端的に表したものと考えてください。

《自立》とは、社会人として自立できる知識や能力、素養を身につけること

《共生》とは、他者と適切に交流し、人への配慮ができるような感性やセンスを身につけること

《臨床の知》とは、社会人として必要とされる基本的な知識や能力を身につけることによって、さまざまな課題に自信を持って取り組み、解決できるようになること

このように、京都橘大学大学院では学生のみなさんはもちろん、社会に対しても「このような目標を立て、教育活動を展開しています。そして、本学の学生はこれらの力を養って成長し、社会へと巣立っていきます」という公約をしていると考えてください。少し難しい言葉ですが、こういった公約を「ディプロマポリシー（学位授与方針）」と言います。

本学の教育課程は、さまざまな科目によって構成されていますが、これらは上述の「ディプロマポリシー」を達成するため必要な科目から成り立ち、それぞれの授業科目の内容および教育方法は「ディプロマポリシー」を達成するための基本的な考え方に基づいて実施されることとなります。この教育課程の編成や教育内容・方法についての基本的な考え方のことを「カリキュラムポリシー（教育課程の編成・実施方針）」と言います。

「カリキュラムポリシー」に基づき、それぞれの科目群には《必修科目》として必ず履修しなければならない科目や、《選択必修》として設定され、決められた科目の中から、規定以上の単位を修得することが必修とされている科目群が存在していますので、それらを中心に、自分の興味関心のある科目はもちろん、幅広い知識を身につけることを念頭に置きながら計画的な履修を心がけてください。

<京都橘大学大学院 全体>

◆教学理念

「自立」「共生」「臨床の知」

◆目的(京都橘大学大学院学則第1条)

本大学院は、教育基本法および学校教育法の規定に基づき、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥を究めて、社会の進展と文化の向上に寄与する人材を育成することを目的とする。

修士課程および博士前期課程は、学部教育の基礎の上に、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要能力を養うものとする。

博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

◆**ディプロマポリシー(学位授与方針)**

京都橋大学大学院は、教学理念および大学院の目的に則り、各専攻・課程のディプロマポリシー(学位授与方針)を満たした者に修士または博士の学位を授与する。

◆**カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)**

京都橋大学大学院は、各専攻・課程の教育研究上の目的に合致し、かつ学位授与に必要とされる能力(ディプロマポリシー)を身につけられるよう、各専攻・課程ごとに適切な教育課程を編成する。

◆**アドミッションポリシー(入学者の受け入れ方針)**

京都橋大学大学院は、各専攻・課程に入学するにふさわしい学士課程または修士課程レベルの学識を有するとともに、本学の教学理念および各専攻・課程の目的に深い理解と共感を持ち、本学大学院での学修を熱望する入学者を求める。

＜現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士前期課程＞

◆教育研究上の目的(学則)

現代ビジネス研究科マネジメント専攻は、営利・非営利組織等のマネジメント分野において、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

◆アドミッションポリシー（入学者の受け入れ方針）

現代ビジネス研究科は、教学理念および教育研究上の目的に則り、これからの社会を展望し、営利・非営利組織等のマネジメント分野に関する豊かな専門的学識と研究能力を身につけた、新たな時代のビジネスに不可欠な人材を養成することをめざしている。この教育目標を達成するために、マネジメント専攻（博士前期課程）は、次のような能力や態度・資質を備えた入学者を求める。

- ① マネジメント分野において自ら課題を設定し、研究を遂行するために必要となる社会や組織に関する基礎的な知識と論理的思考力を有する者
- ② 営利・非営利を問わず、組織のマネジメントに関心を持ち、これからの社会や組織における課題を主体的に解決しようとする意欲を有する者
- ③ マネジメント分野における豊かな専門的知識や研究能力を身につけ、将来、研究者や高度専門職業人として社会に貢献しようとする者

◆ディプロマポリシー(学位授与方針)

現代ビジネス研究科は、教学理念および教育研究上の目的に則り、これからの社会を展望し、営利・非営利組織等のマネジメントに関する豊かな専門的学識と研究能力を身につけた、新たな時代のビジネスに不可欠な人材を養成することをめざしている。そのためにマネジメント専攻(博士前期課程)では、この教育目標に基づき、次のような知識や能力を身につけ、修了に必要な単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文の審査および最終試験に合格した者に修士(マネジメント)の学位を授与する。

- ① 営利・非営利組織等のマネジメント課題を理解するために必要となる、経済学・経営学を中心とした社会科学における幅広い知識、および専攻分野の理論と現実についての高度な知識を身につけている。
- ② 専門とする領域において、研究者として研究を進めることのできる調査・分析等の能力を身につけている。
- ③ 高度な専門的知識、幅広い関連知識および研究能力を活用し、現代社会のさまざまなマネジメント課題に対応する意欲と能力を身につけている。

◆カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)

修士の学位にふさわしい能力(ディプロマポリシー)を修得させるために、現代ビジネス研究科マネジメント専攻(博士前期課程)では、以下の方針で教育課程を編成する。

【教育課程の編成】

- ① 「経営・組織領域」「経済・社会領域」「共通科目」および「研究指導」により構成する。
- ② 共通科目は、それぞれの領域における生きた事例を学ぶことにより理論と現実との橋渡しを行う「ケーススタディ」、学びを実社会の仕事として体験する「インターンシップ」、それぞれの領域において、歴史的研究や計量分析を基礎とした研究を行う場合に、その方法について深く学ぶための「経済・経営史特論」および「計量分析特論」を配置する。
- ③ 経営・組織領域には、「経営戦略特論」「経営組織特論」「経営管理特論」「マーケティング

グ特論」「ファイナンス特論」「会計学特論Ⅰ・Ⅱ」など、企業マネジメントに関する幅広い領域を学ぶ科目を配置する。

- ④経済・社会領域には、「地域経済特論」「公共政策特論」「自治体経営特論」「財政学特論」など、公共マネジメント分析のための理論的基礎となる科目を配置した上で、これらの科目で学んだ理論を活用する社会生活のあらゆる領域に関わるさまざまな分野のマネジメントを学ぶ関連科目を配置する。
- ⑤「研究指導」については、研究者および高度専門職業人として自立するための基礎としての研究方法と研究倫理を身につけさせるとともに、それぞれの領域におけるリサーチ・クエスチョンの設定から修士論文の完成に至る研究活動を行う「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置する。

【教育方法】

体系的な知識・技能の獲得と、研究活動を支援し、ディプロマポリシーに示す能力等を修得できるよう、次のように教育を行う。

- ①「企業経営」「税務・会計」「グローバル経営」「公共政策」の4つの履修プログラムを設定し、専攻分野における専門的知識の修得、および修了後に想定される進路に応じた体系的な学修を行わせる。
- ②「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」および「ケーススタディ」については、それぞれの主体性を重視しつつ、研究成果の完成に向けた支援を行う。
- ③「インターンシップ」については、企業や行政機関、非営利組織との協力の上、学内での事前・事後指導とあわせてマネジメントの現場において実習を行う。
- ④大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の趣旨に則って、職業を有する学生の便宜等に配慮した時間および方法での開講を行う。

<現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士後期課程>

◆教育研究上の目的(学則)

現代ビジネス研究科マネジメント専攻は、営利・非営利組織等のマネジメント分野において、豊かな専門的学識と高度な研究能力を備えた研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。

◆アドミッションポリシー(入学者の受け入れ方針)

現代ビジネス研究科は、教学理念および教育研究上の目的に則り、これからの社会を展望し、営利・非営利組織等のマネジメント分野に関する高度かつ豊かな専門的学識と研究能力を身につけた、新たな時代のビジネスに不可欠な人材を養成することをめざしている。この教育目標を達成するために、マネジメント専攻(博士後期課程)は、次のような知識・能力や態度・資質を備えた入学者を求める。

- ①営利・非営利組織等を対象としたマネジメント分野における幅広い知識、および専攻分野の理論と現実についての高度な知識
- ②専攻するマネジメント分野に関する基本的な研究能力
- ③高度な専門的知識、幅広い関連知識および研究能力を活用し、現代社会のさまざまなマネジメント課題に対応する意欲と能力

◆ディプロマポリシー(学位授与方針)

現代ビジネス研究科は、教学理念および教育研究上の目的に則り、これからの社会を展望し、営利・非営利組織等のマネジメントに関する高度かつ豊かな専門的学識と研究能力を身

につけた、新たな時代のビジネスに不可欠な人材を養成することをめざしている。そのためにマネジメント専攻(博士後期課程)では、この教育目標に基づき、次のような能力を身につけ、修了に必要な単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で博士論文の審査および最終試験に合格した者に博士(マネジメント)の学位を授与する。

- ①経済学・経営学を中心とする社会科学の分野における高度に専門的・理論的な知識をもとに、自ら研究を遂行し、営利・非営利組織等のマネジメント課題に対して新たな知見を提示する能力を身につけている。
- ②経済学・経営学を中心とする社会科学の分野における高度に専門的・理論的な知識をもとに、社会や企業等で生じるさまざまなマネジメント課題を分析し解決するための企画・政策の立案能力およびその実践的手法の開発能力を身につけている。

◆カリキュラムポリシー(教育課程の編成・実施方針)

博士の学位にふさわしい能力(ディプロマポリシー)を修得するために、現代ビジネス研究科マネジメント専攻(博士後期課程)では、以下の方針で教育課程を編成する。

【教育課程の編成】

- ①社会や組織の直面する課題を解決するための企画・政策立案の基礎となる研究能力、その実践的手法の開発能力を修得させるために共通科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を配置する。
- ②各領域におけるより高度な研究能力と、その実践的手法の開発能力を修得させるために「経済・社会領域」に「経済・社会特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」および「経営・組織領域」に「経営・組織特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置する。

【教育方法】

体系的な知識・技能の獲得と、研究活動を支援し、ディプロマポリシーに示す能力等を修得できるよう、次のように教育を行う。

- ①研究指導と有機的に連携しつつ、共通科目および各領域の特殊研究科目を実施することで、博士論文の完成に到る研究活動を支援する。
- ②大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の趣旨に則って、職業を有する学生の便宜等に配慮した時間および方法での開講を行う。

<学生憲章について>

本学は、《自立》《共生》《臨床の知》という教学理念に基づいて教育・研究活動に取り組んでいます。この学生憲章は、本学が2017年に開学50周年を迎えるにあたり、学生一人ひとりが教学理念を体現し、未来を明るく豊かなものにするため、日々の学修のなかで大切にしている行動の指針として策定しました。

京都橘大学 学生憲章

私たち京都橘大学の学生は、歴史に学び、社会の現実を見つめ、未来を明るくゆたかなものにするために、次の学生憲章を掲げ、行動の指針とします。

1. 私たちは常に深く思索し、自分の意思で判断し、行動します
2. 私たちは多様な意見や価値観を尊重し、協働して支え合う人間になります
3. 私たちは地域や社会の現場から積極的に学び、真理を誠実に探究します
4. 私たちは地域社会と国際社会に貢献するために、知恵と力を重ね、日々向上するよう努めます

I 2026 年度研究指導日程

前 期

4月2日(木)	前期開始(学年始め)、大学院ガイダンス
4月3日(金)	「博士学位論文」一次提出期間開始(5/29まで)
4月3日(金)	新入生履修登録期間(～4/8 13:00まで)
4月13日(月)	前期授業開始
4月13日(月)～4月17日(金)	履修登録訂正期間(最終日13:00まで)
4月24日(金)～4月30日(木)	時間割確認期間
4月29日(水)	昭和の日(平常授業)
4月30日(木)	「研究計画書」提出期限 (博士前期課程/1回生、博士後期課程/1・2回生)
5月下旬	研究倫理申請説明会 ※対象:研究倫理委員会への申請を考えている方
5月29日(金)	「博士学位論文」一次提出期限
6月1日(月)	「博士学位論文」二次提出期間開始(12/25まで)
6月30日(火)	「予備論文」提出期限(博士後期課程/3回生以上)
6月～7月	修士論文中間発表会・博士後期課程研究発表会 (博士前期課程/2回生、博士後期課程/2回生)
7月20日(月)	海の日(平常授業日)
7月14日(火)～16日(木)	前期「修士論文」提出期間
7月29日(水)	前期授業終了日
※前期授業調整日(7月23日～25日、27日～29日)	
9月3日(木)	前期成績通知開始
9月18日(金)	前期学位授与式

後 期

9月23日(水)	後期授業開始/秋分の日(平常授業日)
9月15日(火)～9月28日(月)	後期履修登録訂正期間(最終日13:00まで)
10月5日(月)～10月8日(木)	時間割確認期間
10月12日(月)	スポーツの日(平常授業日)
10月20日(火)	創立記念日(平常授業日)
11月3日(火)	文化の日(平常授業日)
11月23日(月)	勤労感謝の日(平常授業日)
12月22日(火)	年内授業終了
12月25日(金)	「博士学位論文」二次提出期限
1月6日(水)	年始授業開始
1月6日(水)～1月8日(金)	「修士論文」提出期間
1月下旬	修士論文・博士論文口頭試問
1月15日(金)	「研究成果報告書(博士後期)」提出期限
1月26日(火)	後期授業終了日
2月5日(金)	「修士論文等仮題目届」提出期限(博士前期課程1回生)
2月25日(木)	修了認定通知
3月1日(月)	後期成績通知開始
3月12日(金)	学位授与式
3月31日(水)	学年終り

※後期授業調整日(1月13日～15日、23日、25日、26日)

※授業調整日:各期(前期・後期)のこの期間に定期試験・補講等が実施される場合があります。

※入学試験日等、窓口取扱ができない場合があります。また、入学試験、大学祭、その他大学行事の関係で、休日の平常授業日を変更するなど、日程を変更する場合があります。日程が決定次第、ポータルサイトにてお知らせします。

Ⅱ 学籍

博士課程は、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という）および後期3年の課程（以下「博士後期課程」という）に区分します。

1. 学籍と学費

入学と同時に学籍が発生します。学籍は所定の納期までに学費を納入することによって年度ごとに継続していくことになります。学費を納入しない場合は、学則にもとづき除籍となり、学生の身分を失うことになります。

学費の納付額は「学費納付金規程」を参照してください。なお、学費以外に諸費として父母の会費（年会費 12,000 円）、淳芳会費（終身会費 20,000 円、既納者除く）を学費納入時期に合わせて徴収しています。

1) 学費の納入時期

前期分は4月30日、後期分は10月31日までに所定の振込用紙で納入してください。納入期日が金融機関休業日の場合は翌営業日が納付期日となります。

2) 学費の延納

何らかの事情で、期日までに納入が困難な場合は、「学費延納願」をスチューデントセンターへ提出して、事前に許可を受けなければなりません。許可なく期日を過ぎて未納の場合は、除籍になります。

延納許可期限 前期分 8月5日

後期分 2月5日

(※延納許可期限が休・祝日の場合は、翌営業日が延納許可期限日となります)

2. 回生

回生は、入学と同時に1回生となり、単位の修得状況に関わりなく、1ヶ年単位で繰り上がっていきます。博士前期課程の学生は2回生終了までに、博士後期課程の学生は3回生終了までに修了できなかった場合は、留年となり次年度も同じ回生に留まります。

博士前期課程の学生は4年を超えて、博士後期課程の学生は6年を超えて在学することはできません。

3. 学籍に関する異動

1) 休学・復学

病気等やむを得ない事由で学修を継続できない場合は、所定の手続きにしたがって、休学願を経済・経営系事務課へ提出し、許可を得なければなりません。休学中は在学期間に算入されません。また、休学の期間は1年を超えることはできません。ただし、特別の事情がある場合に限り、更に1年延長することができます。休学中の学費は免除されますが、学期の途中で休学する場合は、その期の所定の学費は納入が必要です。

また、復学する場合は、休学期間が終了するまでに復学願を経済・経営系事務課へ提出し、許可を得なければなりません。

2) 除籍

定められた期日までに学費の納入をしない場合、また休学者が期間を過ぎても復学・退学願等を提出しなかった場合は除籍となり、学生の身分を失います。

3) 退学・再入学

病気等やむを得ない事由で退学する場合は、所定の手続きにしたがって、退学願を経済・経営系事務課へ提出し、許可を得なければなりません。退学したものが再入学を希望する場合は、審議の上許可することがあります。

Ⅲ 修了要件・単位・履修登録

1. 修了要件

1) 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士前期課程

2025 年度入学生

博士前期課程を修了するためには、本研究科博士前期課程に2年以上在学し、所定の授業科目を30単位以上修得し、かつ研究指導担当教員のもとに必要な指導を受けて、修士論文※を提出し、その審査および最終試験に合格しなければなりません。

※修士論文について

修士論文＝[A論文]を基本としつつ、特定の課題に関する研究成果を報告した政策研究レポート＝[B論文]（課題解決研究や政策提言・計画書、事業計画書等のレポート）、または公刊図書＝[C論文]を修士論文に代えることができます。例えば、在職中の社会人大学院生が、業務上の課題をテーマとして[B論文]を書いたり、最終的に公刊図書[C論文]として結実させたりすることで学位取得をめざすことができます。

2026 年度入学生

博士前期課程を修了するためには、本研究科博士前期課程に2年以上在学し、所定の授業科目を30単位以上修得し、かつ研究指導担当教員のもとに必要な指導を受けて、修士論文またはこれに代わる特定課題の研究（ケースレポート）※を提出し、その審査および最終試験に合格しなければなりません。

※修士論文に代えて特定課題の研究（ケースレポート）の提出を希望する場合は、1年次の後期に指導担当教員を通じて研究科長へ申し出たうえで、許可を得ることが必要です。

詳しくは、17 ページ「V カリキュラム（教育課程）と履修方法 1. 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士前期課程 **2026 年度生**」を参照のこと。

2) 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士後期課程

2025 年度入学生

博士後期課程を修了するには、本研究科博士後期課程に3年以上在学し、所定の授業科目を4単位以上修得し、かつ研究指導担当教員のもとに必要な指導を受けて、博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格しなければなりません。

2026 年度入学生

博士後期課程を修了するには、本研究科博士後期課程に3年以上在学し、所定の授業科目を12単位以上修得し、かつ研究指導担当教員のもとに必要な指導を受けて、博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格しなければなりません。

2. 単位

本学の教育課程では、各科目について基準で定められている単位を修得し、卒業の要件や資格取得の要件を満たしていくという「単位制」をとっています。本学では、大学設置基準に基づき、45時間の学習時間を1単位として計算しています。

具体的には、授業15時間、自学自習時間（予習・復習時間）30時間で当該科目1単位として構成されています。ただし、科目の性格によっては、授業と自学自習時間（予習・復習時間）の時間構成が異なる場合があります。

なお、1回あたりの授業は100分を基本としています。また、45分を1時間で計算しています。したがって、「前期セメスター・2単位」という授業科目は、通常、毎週1回（100分）の授業を前期セメスター中に14週行い、あわせて各自の予習・復習が行われることを意味しています。

3. 履修登録

履修登録はウェブ上で行います。履修登録はすべて登録者本人の責任において行います。登録事項に間違いがあった場合、本人がその責を負います。また、登録していない科目の受講はできません。

学内無線LANやスマートフォン、自宅のウェブ環境から登録可能です。

履修登録期間

4月3日（金）9:00～4月8日（水）13:00

注意点

- 重複登録（同一時間帯に2科目以上の登録）はできません。
- 既に所定単位を修得した授業科目については、再度履修登録することはできません。
- 履修登録や登録確認の詳細日程は、学年暦または掲示板等を参照してください。
- 年度により、開講していない科目があります。経済・経営系事務課へお問い合わせください。

登録の方法

- 本学のホームページの「在学生の方へ」から、ポータルサイトのリンクへログインしてください。

本学ホームページ URL : <https://www.tachibana-u.ac.jp/>

- 「ログイン画面」で本学発行のIDとパスワードを入力し、「シラバス照会」タブを選択してください。Webシラバスで受講したい科目の内容を確認し、履修登録申請をする科目を決め、履修計画を立ててください。
- 「履修登録」タブを選択し、履修登録を行ってください。
- 任意の曜日・講時枠をクリックし、候補の中から自分の受講したい科目を選択し、「確定」ボタンを押します。
- 前期、後期の全ての科目を登録し終わったら、「最終確認へ」のボタンをクリックし、登録をした科目が全て反映されているかを確認した上で、「提出」ボタンを押します。
- 登録後、「時間割」タブを選択し、「学生時間割表」をクリックし、自分の時間割を確認してください。
- 履修登録後、登録訂正の期間が設けられています。訂正の範囲や時間等、詳細は掲示等で確認してください。

登録訂正期間

前期 4月13日(月)9:00～4月17日(金)13:00まで
後期 9月15日(火)9:00～9月28日(月)13:00まで

問い合わせ

インターネットやパソコンの操作、パスワードの忘失に関する質問は

→ 情報メディアデスク (**E-mail ; media@tachibana-u.ac.jp**)

履修登録の内容に関する質問は

→ 経済・経営系事務課 (**E-mail ; aca-se@tachibana-u.ac.jp**) まで

※ その他、履修登録の詳細についてはポータルサイトに告知、または本学ホームページに掲載します。

IV 授業時間と時間割および成績評価

1. 授業時間と時間割

授業は原則として月曜日～金曜日に実施します。ただし、一部土曜日に実施する科目があります。土曜日は事務室の一般事務は行っていませんが、図書館等一部の業務は行っています。

1 講時	2 講時	3 講時	4 講時	5 講時	6 講時
9 : 00～10 : 40	10 : 55～12 : 35	13 : 20～15 : 00	15 : 15～16 : 55	17 : 10～18 : 50	19 : 00～20 : 40

2. 時間割表

時間割表はホームページで参照・プリントすることができます。「科目名」に続き<M>、<M～>、<D>、<D～>と表記されているものが大学院科目です。科目コードの先頭 3 桁が「h10」の科目は文学研究科、「h52」は現代ビジネス研究科の科目、「h60」は情報学研究科の科目、「h70」は看護学研究科の科目、「h90」は健康科学研究科の科目です。新入生は 1 回生欄に表示されている科目、上回生は該当回生以下の欄に表示されている科目を履修することができます。

3. 休講

大学または授業担当教員のやむを得ない事由や、気象状況等により、授業を休講することがあります。休講連絡は本学ポータルサイトで行います。

休講の連絡がなく、授業開始後 30 分以上経過しても授業担当教員が入室しない場合は、経済・経営系事務課に連絡して指示を受けてください。休講についての電話照会には応じません。

なお、ホームページに掲載の「授業等の休講措置に関する取扱基準」も参照してください。

4. 成績の評価

成績は、点数で表示します。成績の評点は、100 点満点で 60 点以上が合格です。59 点以下の科目は不合格となり、単位の認定はできません。

グレード	評点	合否
S	90 点～100 点	合格
A	80 点～89 点	
B	70 点～79 点	
C	60 点～69 点	
D	00 点～59 点	不合格

成績証明書には、「S」「A」「B」等の合格科目の評価記号だけが記され、不合格科目は、科目名、評価記号とも記載されません。

V カリキュラム(教育課程)と履修方法

1. 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士前期課程

2025 年度入学生

1) 教育課程の特色

現代ビジネス研究科マネジメント専攻(博士前期課程)のカリキュラムは、「共通科目」「企業マネジメント領域」「公共マネジメント領域」および「研究指導」により構成されています。「企業マネジメント領域」および「公共マネジメント領域」の科目群は、領域を越えた柔軟な科目履修ができるようになっており、自らの研究テーマにあわせ、多面的に研究を深めることができます。

また、社会人や生活者が履修しやすいように土曜日または平日の6講時(19:00~20:40)に開講するなど、社会人が勤務をしながらでも通学できるように配慮した柔軟な開講システムを採用しています。

「共通科目」では、研究者および高度専門職業人として自立するための基礎を身につけさせるため、研究方法と研究倫理を学ぶ「研究の方法と倫理」、それぞれの領域における生きた事例を学ぶことにより理論と現実との橋渡しを行う「ケーススタディ」、学びを実社会の仕事として体験する「インターンシップ」を配置しています。

「企業マネジメント領域」では、「経営戦略特論」「経営組織特論」「経営管理特論」「マーケティング特論」「ファイナンス特論」「会計学特論Ⅰ・Ⅱ」など、企業マネジメントに関する幅広い領域を学ぶ科目を配置するとともに、「イノベーションマネジメント特論」「国際経営特論」など、近年のマネジメントの変化を学ぶ科目を配置しています。

「公共マネジメント領域」では、「地域経済特論」「公共政策特論」「自治体経営特論」「財政学特論」など、公共マネジメント分析のための理論的基礎となる科目を配置した上で、これらの科目で学んだ理論を活用する社会生活のあらゆる領域に関わるさまざまな分野のマネジメントを学ぶ関連科目を配置しています。

「研究指導」では、共通科目の「研究の方法と倫理」とも連携しながら、それぞれの領域におけるリサーチ・クエスチョンの設定から修士論文の完成に至る研究活動を行う「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置しています。

2) 科目履修について

修士の学位を取得するには、以下の2点を満たすと、修士(マネジメント)の学位が授与されます(標準修業年限2年)。

- (1) 共通科目から必修2単位、研究指導から必修8単位に加え、共通科目、企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から選択必修20単位以上を修得。
- (2) 以上、合計30単位以上を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

なお、授業科目の履修については、履修要件に定めるものの他、研究指導担当教員と相談の上、修士論文の課題や執筆計画も念頭において、体系的かつ総合的に選択してください。とくに社会人学生や留学生については、学部で開講している科目についても聴講してください。

研究指導は、主担当である研究指導担当教員とともに、他の教員も交えて、定期的に学生から研究内容・経緯について報告を受ける中で行われます。修士論文は、研究指導と課題研究を軸に、また研究科・学部などでの企画や研究プロジェクト、さらに外部との共同研究などに参加し、指

導を受けつつ、自ら研究を進める中で作成・完成させてください。その過程で専任スタッフはいうにおよばず、ゲストスピーカーなど、研究科を基点とするネットワークを通じて、様々な便宜と機会を活用してください。

3) 修士論文審査基準について

- (1) 問題意識が明確で、適切な課題設定がなされている。
- (2) 分析や検討、展開が論理的で理論的であり、一貫性と総合性を保っている。
- (3) 先行研究を踏まえた上で、独自の結論が導かれている。
- (4) 学術研究論文に相応しい体裁（章や節の組み立て、脚注や引用方法など）を整えている。

4) 2025 年度生 カリキュラム表

領域等	科目名	単位数		修了要件
		必修	選択	
共通科目	研究の方法と倫理	2		(1) 共通科目から必修 2 単位、研究指導から必修 8 単位に加え、共通科目、企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から選択必修 20 単位以上を修得すること。 (2) 以上の合計 30 単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。
	ケーススタディ		2	
	インターンシップ		2	
企業マネジメント領域	経営戦略特論		2	
	経営組織特論		2	
	経営管理特論		2	
	マーケティング特論		2	
	ファイナンス特論		2	
	イノベーションマネジメント特論		2	
	会計学特論Ⅰ		2	
	会計学特論Ⅱ		2	
	税法特論Ⅰ		2	
	税法特論Ⅱ		2	
	国際経済特論		2	
国際金融特論		2		
国際経営特論		2		
公共マネジメント領域	地域経済特論		2	
	公共政策特論		2	
	自治体経営特論		2	
	財政学特論		2	
	文化政策特論		2	
	公共施設マネジメント特論		2	
	都市空間マネジメント特論		2	
	地域資源特論		2	
	医療マネジメント特論		2	
	フードシステム特論		2	
	観光学特論		2	
研究指導	課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各 2		

※課題研究Ⅲ・Ⅳは 2 回生配当科目

5) 学位取得による税理士資格試験科目免除制度について

税理士資格を得るためには、税理士試験において会計学に属する2科目と税法に属する9科目のうち受験者の選択する3科目に合格することが必要です。本研究科のカリキュラムでは、条件を満たすことにより、いずれかの領域において試験科目の一部免除を受けることができます。

※免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。大学院を修了した場合も、国税審議会の審査の結果、免除が不認定となることがあります。

2026年度入学生

1) 教育課程の特色

現代ビジネス研究科マネジメント専攻(博士前期課程)のカリキュラムは、「共通科目」「経営・組織領域」「経済・社会領域」および「研究指導」により構成されています。「経営・組織領域」および「経済・社会領域」の科目群は、領域を越えた柔軟な科目履修ができるようになっており、自らの研究テーマにあわせ、多面的に研究を深めることができます。

また、社会人や生活者が履修しやすいように土曜日または平日の6講時(19:00~20:40)に開講するなど、社会人が勤務をしながらでも通学できるように配慮した柔軟な開講システムを採用しています。

「共通科目」では、それぞれの領域における生きた事例を学ぶことにより理論と現実との橋渡しを行う「ケーススタディ」、学びを実社会の仕事として体験する「インターンシップ」、それぞれの領域において、歴史的研究や計量分析を基礎とした研究を行う場合に、その方法について深く学ぶための「経済・経営史特論」および「計量分析特論」を配置しています。

「経営・組織領域」では、「経営戦略特論」「経営組織特論」「経営管理特論」「マーケティング特論」「ファイナンス特論」「会計学特論Ⅰ・Ⅱ」など、企業マネジメントに関する幅広い領域を学ぶ科目を配置しています。

「経済・社会領域」では、「地域経済特論」「公共政策特論」「自治体経営特論」「財政学特論」など、公共マネジメント分析のための理論的基礎となる科目を配置した上で、これらの科目で学んだ理論を活用する社会生活のあらゆる領域に関わるさまざまな分野のマネジメントを学ぶ関連科目を配置しています。

「研究指導」では、研究者および高度専門職業人として自立するために必要な研究方法と研究倫理を身につけるとともに、それぞれの領域におけるリサーチ・クエスションの設定から修士論文の完成に至る研究活動を行う「課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置しています。

2) 科目履修について

修士の学位を取得するには、以下の2点を満たすと、修士(マネジメント)の学位が授与されます(標準修業年限2年)。

- (1) 研究指導から必修8単位に加え、共通科目、経営・組織領域および経済・社会領域から選択必修22単位以上を修得。
- (2) 以上、合計30単位以上を修得し、修士論文の審査および最終試験に合格すること。

なお、授業科目の履修については、履修要件に定めるものの他、研究指導担当教員と相談の上、修士論文の課題や執筆計画も念頭において、体系的かつ総合的に選択してください。とくに社会人学生や留学生については、学部で開講している科目についても聴講してください。

研究指導は、主担当である研究指導担当教員とともに、他の教員も交えて、定期的に学生から研究内容・経緯について報告を受ける中で行われます。修士論文は、研究指導と課題研究を軸に、

また研究科・学部などでの企画や研究プロジェクト、さらに外部との共同研究などに参加し、指導を受けつつ、自ら研究を進める中で作成・完成させてください。その過程で専任スタッフはいうにおよばず、ゲストスピーカーなど、研究科を基点とするネットワークを通じて、様々な便宜と機会を活用してください。

3) 修士論文および特定課題の研究（ケースレポート）の審査基準について

(1) 修士論文

特定の学術領域における体系的な理解と、論理的推論に基づいて独自の知見を証明するものです。エッセイや評論のように単に自身の見解に基づいて考えを主張するのではなく、先行研究を網羅的に整理した上で、自らの問いを学術的文脈の中に位置づけ、客観的証拠に基づいて一貫性のある論述をすることが求められます。

審査基準

- ① 問題意識が明確で、適切な課題設定がなされている。
- ② 分析や検討、展開が論理的で理論的であり、一貫性と総合性を保っている。
- ③ 先行研究を踏まえた上で、独自の結論が導かれている。
- ④ 学術研究論文に相応しい体裁（章や節の組み立て、脚注や引用方法など）を整えている。

(2) 特定課題の研究（ケースレポート）

修士論文のように包括的な学術的探求に重点を置いたものではなく、自らの専門領域における特定の主題（特定課題）に対して、論点を深く掘り下げ、論理的に構成する能力の育成をめざすものです。的確な現状把握と専門的知見に基づく考察を行うプロセスを明確にすることが求められます。

まず、指導担当教員を通じて研究科長の許可を得てください。次に、2年次前期に「ケーススタディ」を受講します。その上で、授業の中で取り上げられた事例のうち、自らの関心に従った1件と独自に選んだ事例1件、計2件についてケースレポートとしてまとめます。

審査基準

- ① 対象とする具体的なケースについて、適切な現状把握ができています。
- ② それぞれのケースについて、適切な専門的知見を適用し、考察を行っている。
- ③ 分析や検討、展開が論理的で理論的であり、一貫性と総合性を保っている。
- ④ 学術的文書に相応しい体裁や文章表現を整えている。

4) 2026年度生 カリキュラム表

領域等	科目名	単位数		修了要件
		必修	選択	
共通科目	ケーススタディ		2	(1) 研究指導から必修8単位に加え、共通科目、経営・組織領域および経済・社会領域から選択必修22単位以上を修得すること。 (2) 以上の合計30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上で修士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。
	インターンシップ		2	
	計量分析特論		2	
	経済・経営史特論		2	
経営・組織領域	経営戦略特論		2	
	経営組織特論		2	
	経営管理特論		2	
	マーケティング特論		2	
	ファイナンス特論		2	
	会計学特論Ⅰ		2	
	会計学特論Ⅱ		2	
	税法特論Ⅰ		2	
	税法特論Ⅱ		2	
	国際経営特論		2	
公共施設特論		2		
経済・社会領域	国際経済特論		2	
	国際金融特論		2	
	地域経済特論		2	
	公共政策特論		2	
	自治体経営特論		2	
	財政学特論		2	
	文化政策特論		2	
	理論経済学特論		2	
	地域資源特論		2	
	医療経済特論		2	
	フードシステム特論		2	
	観光学特論		2	
	研究指導	課題研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ	各2	

※ケーススタディ、課題研究Ⅲ・Ⅳは2回生配当科目

5) 学位取得による税理士資格試験科目免除制度について

税理士資格を得るためには、税理士試験において会計学に属する2科目と税法に属する9科目のうち受験者の選択する3科目に合格することが必要です。本研究科のカリキュラムでは、条件を満たすことにより、いずれかの領域において試験科目の一部免除を受けることができます。

※免除の認定は国税審議会において申請論文の審査の結果、認定の可否が決定します。大学院を修了した場合も、国税審議会の審査の結果、免除が不認定となることがあります。

2. 現代ビジネス研究科マネジメント専攻 博士後期課程

2024年度・2025年度入学生

1) 教育課程の特色

現代ビジネス研究科マネジメント専攻（博士後期課程）のカリキュラムは、「企業マネジメント領域」に6科目、「公共マネジメント領域」に6科目の合計12科目を配置し、これらの科目を履修することにより博士前期課程で修得した知識をさらに専門的・理論的に高度化します。あわせて、担当教員による「研究指導」を受けることにより、教育研究に必要な指導能力や研究能力、また高度なマネジメント能力を身につけます。

また、社会人や生活者が履修しやすいように土曜日または平日の6講時（19：00～20：40）に開講するなど、社会人が勤務をしながらでも通学できるように配慮した柔軟な開講システムを採用しています。

2) 履修方法および研究指導方法

以下の2点を満たすと、博士（マネジメント）の学位が授与されます（標準修業年限3年）。

- (1) 企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から4単位以上を修得。
- (2) 研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。

その他、履修に際しては特色ある教育・研究制度を設け、高度な教育・研究能力、実務遂行能力の修得ができるように配慮しています。

たとえばラボラトリー形式の研究方法とは、社会的ニーズに対応したり、社会を先取りするような先駆的で実践的な研究の場をつくって研究活動を実施するものです。具体的には、大学院生の研究課題に応じて、専任教員だけでなく外部の協力者も交えて研究指導チームを編成し、産・官・学・民（市民）の連携の上で研究を進めていきます。

企業や自治体との研究プロジェクトや学内外の研究所・研究センターなどとの協同企画のほか、大学院生自らが将来において起業するためのさまざまな連携企画も考慮します。また、起業についても、営利活動に限定するものではなく、NPO・NGOの組織や運動とも連携し、ボランティアに則った活動や企画にも広がっていきます。

研究指導は、主担当である研究指導担当教員とともに、他の教員も交えて、定期的に学生の研究内容・経緯について報告を受けるとともに、必要に応じて研究科・学部などでの企画や研究プロジェクト、さらに外部との共同研究などに参加し、研究を分担する過程で行われます。

各年度1月末には「研究成果報告書」を提出したうえで、次年度以降の研究指導を受けることになります。

博士論文の作成・提出に向けては、段階的・計画的な、かつ個別・専門的で集団・総合的な指導を受けなくてはなりません。随時小論文（ディスカッション・ペーパー）を作成したり、学内の研究会や全国学会での発表、さらには学術雑誌における論文の掲載が義務づけられます。

3) 博士論文審査基準について

(1) 課程博士

- ① 研究成果が学術的な貢献や社会的な意義を有していること。
- ② 研究成果が、独創性、論理性、体系性、実証性、新規性などの観点において優れていること。
- ③ 課題設定と問題意識の対応、課題解明と研究方法の対応、先行研究の整理・評価と結論

の整合性などが保たれていること。

- ④ 章や節の組み立て、脚注や引用方法、著作権への配慮など、学術論文としての体裁が保たれていること。
- ⑤ 小論文の作成、学内外での研究会や学会大会での発表、学術雑誌における論文掲載などの研究業績があること。

(2) 論文博士

- ① 公刊済みの単著本でもって申請することを原則とする。ただし、予備論文審査の段階では、校正紙または出版証明書の添付でもってこれに代えることができる。
(予備論文提出規定との整合性)
また、大学院の博士後期課程満期依願退学者については自費出版による申請を認める。ただし国立国会図書館等に提出することを要件とする。
- ② 学位授与審査の基準および博士論文の審査基準は、課程の場合に準じるものとする。
- ③ 学位授与審査については、本研究科博士後期課程修了生と同等以上の学力を有すると認められることを含む。
- ④ これまでの研究業績の社会的な評価が確認できる。

4) 2024・2025 年度生 カリキュラム表

領域	科目名	単位	修了要件
企業マネジメント領域	経営戦略特殊研究	2	(1) 企業マネジメント領域および公共マネジメント領域から4単位以上を修得。
	経営組織特殊研究	2	
	経営管理特殊研究	2	
	ファイナンス特殊研究	2	
	国際経済特殊研究	2	
	国際金融特殊研究	2	
公共マネジメント領域	地域経済特殊研究	2	(2) 研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。
	財政学特殊研究	2	
	文化政策特殊研究	2	
	公共施設マネジメント特殊研究	2	
	都市空間マネジメント特殊研究	2	
	医療マネジメント特殊研究	2	
研究指導			

1) 教育課程の特色

現代ビジネス研究科マネジメント専攻（博士後期課程）のカリキュラムは、企画・政策立案の基礎となる研究能力、その実践的手法の開発能力を修得するために共通科目として「特別研究Ⅰ・Ⅱ」を配置します。また、各領域におけるより高度な研究能力と、その実践的手法の開発能力を修得するために、「経営・組織領域」に「経営・組織特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を、「経済・社会領域」に「経済・社会特殊研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を配置します。研究指導とこれらの科目を有機的に連携させ、博士論文の完成に至る研究指導を支援します。

また、社会人や生活者が履修しやすいように土曜日または平日の6講時（19：00～20：40）に開講するなど、社会人が勤務をしながらでも通学できるように配慮した柔軟な開講システムを採用しています。

2) 履修方法および研究指導方法

以下の2点を満たすと、博士（マネジメント）の学位が授与されます（標準修業年限3年）。

- (1) 共通科目の必修4単位に加え、経営・組織領域および経済・社会領域のいずれかから8単位以上を修得すること。
- (2) 研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。

その他、履修に際しては特色ある教育・研究制度を設け、高度な教育・研究能力、実務遂行能力の修得ができるように配慮しています。

たとえばラボラトリー形式の研究手法とは、社会的ニーズに対応したり、社会を先取りするような先駆的で実践的な研究の場をつくって研究活動を実施するものです。具体的には、大学院生の研究課題に応じて、専任教員だけでなく外部の協力者も交えて研究指導チームを編成し、産・官・学・民（市民）の連携の上で研究を進めていきます。

企業や自治体との研究プロジェクトや学内外の研究所・研究センターなどとの協同企画のほか、大学院生自らが将来において起業するためのさまざまな連携企画も考慮します。また、起業についても、営利活動に限定するものではなく、NPO・NGOの組織や運動とも連携し、ボランティアにも則った活動や企画にも広がっていきます。

研究指導は、主担当である研究指導担当教員とともに、他の教員も交えて、定期的に学生の研究内容・経緯について報告を受けるとともに、必要に応じて研究科・学部などでの企画や研究プロジェクト、さらに外部との共同研究などに参加し、研究を分担する過程で行われます。

各年度1月末には「研究成果報告書」を提出したうえで、次年度以降の研究指導を受けることになります。

博士論文の作成・提出に向けては、段階的・計画的な、かつ個別・専門的で集団・総合的な指導を受けなくてはなりません。随時小論文（ディスカッション・ペーパー）を作成したり、学内外の研究会や全国学会での発表、さらには学術雑誌における論文の掲載が義務づけられます。

3) 博士論文審査基準について

(1) 課程博士

- ① 研究成果が学術的な貢献や社会的な意義を有していること。
- ② 研究成果が、独創性、論理性、体系性、実証性、新規性などの観点において優れていること。
- ③ 課題設定と問題意識の対応、課題解明と研究方法の対応、先行研究の整理・評価と結論

の整合性などが保たれていること。

- ④ 章や節の組み立て、脚注や引用方法、著作権への配慮など、学術論文としての体裁が保たれていること。
- ⑤ 小論文の作成、学内外での研究会や学会大会での発表、学術雑誌における論文掲載などの研究業績があること。

(2) 論文博士

- ① 公刊済みの単著本でもって申請することを原則とする。ただし、予備論文審査の段階では、校正紙または出版証明書の添付でもってこれに代えることができる。
(予備論文提出規定との整合性)
また、大学院の博士後期課程満期依願退学者については自費出版による申請を認める。
ただし国立国会図書館等に提出することを要件とする。
- ② 学位授与審査の基準および博士論文の審査基準は、課程の場合に準じるものとする。
- ③ 学位授与審査については、本研究科博士後期課程修了生と同等以上の学力を有すると認められることを含む。
- ④ これまでの研究業績の社会的な評価が確認できる。

4) 2026 年度生 カリキュラム表

領域	科目名	単位	修了要件
共通科目	特別研究Ⅰ	2	(1) 共通科目の必修4単位に加え、経営・組織領域および経済・社会領域のいずれかから8単位以上を修得すること。 (2) 研究指導を担当する教員による必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、学位論文審査および最終試験に合格すること。
	特別研究Ⅱ	2	
経営・組織領域	経営・組織特殊研究Ⅰ	2	
	経営・組織特殊研究Ⅱ	2	
	経営・組織特殊研究Ⅲ	2	
	経営・組織特殊研究Ⅳ	2	
経済・社会領域	経済・社会特殊研究Ⅰ	2	
	経済・社会特殊研究Ⅱ	2	
	経済・社会特殊研究Ⅲ	2	
	経済・社会特殊研究Ⅳ	2	

※経営・組織特殊研究Ⅰ・Ⅱ、経済・社会特殊研究Ⅰ・Ⅱは2回生配当科目

※経営・組織特殊研究Ⅲ・Ⅳ、経済・社会特殊研究Ⅲ・Ⅳは3回生配当科目

VI 研究計画～学位論文の執筆

1. 現代ビジネス研究科博士前期課程

1) 研究計画と成果報告

(1) 研究指導担当教員の決定

大学院入試の際に提出している「研究計画概要」に基づいて、学生各自の基本研究分野を確認するとともに、研究指導担当教員を決定します。

(2) 「研究計画書」の提出 **博士前期課程 1 回生**

論文等執筆を見通した長期計画と1年間の具体的な実施計画を内容とする「研究計画書」を作成し、経済・経営系事務課へ提出してください。

「研究計画書」提出期限 2026年 4月 30日(木)

受付時間 9:00～16:00 (11:10～12:10 除く) 時間厳守

※ 土・日・祝日および時間外は受け付けません。

※ 郵送または代理人による提出は認めません。

※ ただし、在職社会人で遠距離通学者については、指導教員を通じての提出を認めます。

※ 下記の体裁を整えて提出すること。

分量 : 2,000 字程度

提出物 : ①正本 1 部

: ②副本 1 部

※いずれもレポート附票を表紙に貼付の上、提出すること

(3) 「修士論文等仮題目届」の提出 **博士前期課程 1 回生**

次年度に修士論文または特定課題の研究(ケースレポート)を提出しようとする者は、1回生修了時に研究指導担当教員の承認を得たうえ、下記の期日までに、「修士論文等仮題目届【所定様式】」を経済・経営系事務課へ提出してください。

「修士論文等仮題目届」提出期限 2027年 2月 5日(金)

受付時間 9:00～16:00 (11:10～12:10 除く) 時間厳守

※ 土・日・祝日および時間外は受け付けません。

※ 郵送または代理人による提出は認めません。

※ ただし、在職社会人で遠距離通学者については、指導教員を通じての提出を認めます。

(4) 修士論文等中間発表会 **博士前期課程 2 回生**

毎年6～7月に修士論文等中間発表会(博士前期課程)を設けます。2回生時に、当該時点での研究テーマ、論文の構想等について発表しなければなりません。

詳細日程については別途掲示します。

中間発表 毎年6～7月(研究科によって時期が異なります)

2) 学位の申請

修士（マネジメント）の学位の申請ができる者は、本研究科博士前期課程に2年以上在学し、所定の授業科目を30単位以上修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文または特定課題の研究（ケースレポート）を提出し、その審査および最終試験に合格した者に限ります。これらは下記の期間・提出要領で提出してください。

(1) 修士論文・特定課題の研究（ケースレポート）の提出期間

提出期間（前期） 2026年 7月 14日(火) 9:00 ～ 7月 16日(木) 16:00

提出期間（後期） 2027年 1月 6日(水) 9:00 ～ 1月 8日(金) 16:00

- ※ 提出方法は、WEBによるデータ提出（PDF形式 ※10MB以内）。
- ※ 提出内容は、「論文（またはケースレポート）タイトル」、「修士論文」または「ケースレポート」、「学位授与申請書【所定様式】」、「図書館利用における許諾【所定様式】」。
- ※ 提出期間中は再提出可能とする。
- ※ 別途製本の提出を求めることがある。提出については研究指導教員の指示にしたがうこと。

(2) 修士論文・特定課題の研究（ケースレポート）の体裁および提出要領

いずれもA4サイズ、縦用紙・横書き、1ページあたり約40字×約30行程度で作成し、PDF形式に出力して提出してください。分量は以下の通りとします。

修士論文：総字数 32,000～48,000字

ケースレポート：1ケースあたり12,000字程度、2ケースでの総字数24,000字程度

- ※ 原稿は原則として日本語とします。
- ※ 注は上記総字数に含めます。
- ※ 資料、図表、写真等は上記総字数には含めません。
- ※ 詳細については指導担当教員の指示にしたがってください。

(3) 修士論文・特定課題の研究（ケースレポート）の審査および最終試験

修士論文および特定課題の研究（ケースレポート）の審査は、研究科会議の定める審査委員会によって行われます。審査委員会は、原則として主査1名と副査2名の計3名で構成され、これらの審査ならびに口頭試問（必要に応じ筆記試験）による最終試験を行います。期日については別途掲示します。

修士論文・特定課題の研究（ケースレポート）の審査ならびに最終試験の結果により成績審査を行い、研究科会議において合否判定が決められます。これらの審査ならびに最終試験の成績は点数で表示します。成績の評点は100点満点で60点以上が合格です。

2. 現代ビジネス研究科博士後期課程

1) 研究計画と成果報告

(1) 研究指導担当教員の決定

大学院入試の際に提出している「研究計画概要」に基づいて、学生各自の基本研究分野を確認するとともに、研究指導担当教員を決定します。

(2) 研究計画書の提出 **博士後期課程 1・2 回生**

論文執筆を見通した長期計画と1年間の具体的な実施計画を内容とする「研究計画書」を作成し、経済・経営系事務課に提出してください。

「研究計画書」提出期限 2026年4月30日(木)

■受付時間 9:00～16:00 (11:10～12:10 除く) ※時間厳守

※ 土・日・祝日および時間外は受け付けません。

※ 郵送または代理人による提出は認めません。

※ ただし、在職社会人で遠距離通学者については、指導教員を通じての提出を認めます。

※ 下記の体裁を整えて提出すること。

分量 : 2,000字程度

提出物 : ①正本1部

: ②副本1部

※いずれもレポート附票を表紙に貼付の上、提出すること

(3) 研究成果の報告 **博士後期課程 1～3 回生**

博士後期課程に在籍する者は、各年度の修了時には「研究成果報告書」を、下記の期日までに経済・経営系事務課へ提出してください。

「研究成果報告書」提出期限 2027年1月15日(金)

■受付時間 9:00～16:00 (11:10～12:10 除く) ※時間厳守

※ 土・日・祝日および時間外は受け付けません。

※ 郵送または代理人による提出は認めません。

※ ただし、在職社会人で遠距離通学者については、指導教員を通じての提出を認めます。

※ 下記の体裁を整えて提出すること。

提出物 : ①正本1部

: ②副本3部

※いずれもレポート附票を表紙に貼付の上、提出すること

(4) 博士後期課程研究報告会 **博士後期課程 2 回生**

毎年6月中旬～下旬に研究報告会(博士後期課程)を設けます。2回生時に、当該時点での研究テーマ、論文の構想等について発表しなければなりません。

研究報告会 毎年6～7月 *詳細日程については別途掲示します。

なお、博士後期課程においては、研究経過を発表するための不定期な研究報告会を適宜設ける場合があります。

(5) 予備論文の提出 **博士後期課程 3 回生以上**

博士論文提出に先立って、修了年度の6月末、または博士論文を提出する予定の年度の6月末までに、予備論文を提出しなければなりません。これにより博士論文提出の可否が審査され、博士論文提出に向け、必要な指導が行われます。

予備論文には、博士論文を実際に完成できるかどうかを判定できる内容が備わっている必要があります。

すなわち、

- 論文の進行状況と今後の作業の見通し
- 論文全体の章・節・見出しを含む詳細な目次
- 各章・節の内容についての要旨

が記載されていることが条件です。また、学会誌等に掲載されたものが添付されていることが望まれます。

予備論文は、博士論文を執筆するに十分な内容を備えていると審査されれば、再提出の必要はありません。

① 課程博士「予備論文」

提出期限 2026年 6月 30日(火)16:00

- ※ 提出方法は、WEBによるデータ提出（PDF形式 ※10MB以内）。
- ※ 提出内容は、「論文タイトル」「予備論文」。
- ※ 提出期間中は再提出可能とする。
- ※ 別途製本の提出を求めることがある。提出については研究指導教員の指示にしたがうこと。

② 論文博士「予備論文」

提出期限 2026年 6月 30日(火)16:00

- ※ 提出方法は、公刊済みの単著本現物を本人が経済・経営系事務課窓口へ提出する。
- ※ 提出内容は、「図書現物または校正紙、出版証明書」と「予備論文受付票【所定様式】」に必要事項を記載・添付し提出する。
- ※ 受付時間は、平日 9:00～16:00（11:10～12:10 除く）、土日祝および時間外は受け付けません。
- ※ 郵送または代理人による提出は認めません。
- ※ 一度提出されたものは、いかなる理由があっても返却・再提出は認めません。

2) 学位の申請

博士（マネジメント）の学位を申請できる者は、①本研究科博士後期課程に3年以上在学して所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けて博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者（課程博士）、②本研究科博士後期課程を修了しない者であっても、博士論文の審査および最終試験に合格し、かつ本研究科博士後期課程を修了したと同等以上の学力を有すると認められた者（論文博士）、のいずれかです。いずれの場合も、博士論文提出までに予備論文を提出し、博士論文の提出が可能であると確認されていることが条件です。博士論文は論文要旨、論文目録とともに一括して、下記の期間・提出要領で提出してください。

(1) 提出期間等

① 課程博士

一次提出期間 2026年4月3日(金)9:00～2026年5月29日(金)16:00

二次提出期間 2026年6月1日(月)9:00～2026年12月25日(金)16:00

- ※ 提出方法は、WEBによるデータ提出（PDF形式 ※10MB以内）。
- ※ 提出内容は、「論文タイトル」「博士論文」「学位授与申請書【所定様式】」「インターネット公表確認書【所定様式】」。
- ※ 「博士論文」は、本文、目次の前に「論文要旨」および「論文目録【所定様式】」を付すこと。
- ※ 提出期間中は再提出可能とする。
- ※ 別途製本の提出を求めることがある。提出については研究指導教員の指示にしたがうこと。
- ※ 二次提出期限である2026年12月25日以降、2026年度内の提出は受け付けません。

② 論文博士

一次提出期間 2026年4月3日(金)9:00～2026年5月29日(金)16:00

二次提出期間 2026年6月1日(月)9:00～2026年12月25日(金)16:00

- ※ 提出方法は、公刊済みの単著本現物を本人が経済・経営系事務課へ提出する。
- ※ 提出内容は、「図書現物」「学位授与申請書【所定様式】」「インターネット公表確認書【所定様式】」とし、「博士論文受付票【所定様式】」に必要事項を記載・添付し提出する。
- ※ 受付時間は、平日9:00～16:00（11:10～12:10除く）とし、土日祝および時間外は受け付けません。
- ※ 郵送または代理人による提出は認めません。
- ※ 一度提出されたものは、いかなる理由があっても返却・再提出は認めません。
- ※ 二次提出期限である2026年12月25日以降、2026年度内の提出は受け付けません。

(2) 論文（課程博士）の体裁および提出要領

① 博士論文

A4サイズ、縦用紙・横書き、1ページあたり約40字×約30行程度で作成し、PDF形式に出力して提出してください。分量は以下の通りとします。

- 総字数 96,000～128,000字とします。
 - 原稿は原則として日本語とします。
 - 注は上記総字数に含めます。
 - 資料、図表、写真等は上記総字数には含めません。
- ※ 詳細については指導担当教員の指示にしたがってください。

② 論文要旨

A4 サイズ 縦用紙（1枚につき40字×40行＝1,600字）に横書きワープロ原稿で3～5枚とします。

③ 論文目録【所定様式】

詳細については指導担当教員の指示にしたがってください。

(3) 博士論文の審査ならびに最終試験

博士論文の審査は、研究科会議の定める審査委員会によって行われます。審査委員会は、原則として主査1名と副査2名の計3名で構成されますが、論文テーマによってはその他の教員や本研究科以外の教員等を審査委員として加える場合があります。審査は、博士論文の審査ならびに口頭試問（必要に応じ筆記試験）による最終試験を行います。期日については別途連絡します。

VII 研究奨励制度

本学大学院修士課程・博士前期課程および博士後期課程に在籍する学生を対象として、研究活動を奨励・援助するため「京都橘大学大学院学生研究奨励金制度」や「京都橘大学大学院学生研究成果公開奨励制度」が設けられていますので、積極的に活用することを期待します。詳細はポータルサイトから案内される募集要項を確認し、不明点は教務課へ相談してください。

VIII 留学

本学大学院では留学への道も開いています。留学にあたっては、留学先の教育・研究・指導体制を審査したうえ承認されれば、1年を限度に在学期間に算入することも可能です。また、台湾にある本学提携校・淡江大学において1年間日本語TAとして派遣する制度もあります。留学先で修得した単位の認定や、通年科目の帰国後の継続履修、奨学金等の詳細については国際系学部グループで相談してください。



KYOTO TACHIBANA
UNIVERSITY